

令和7年度 地域景況調査報告書

令和7年6月

北名古屋市商工会

・調査概要

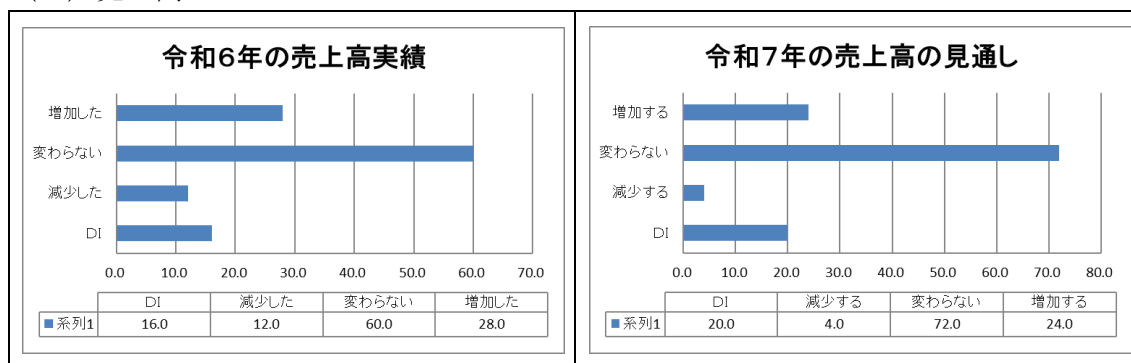
- | | |
|----------|---|
| (1) 調査目標 | 地域の経済動向に関するデータを収集・分析し、小規模事業者の持続的発展に向けた事業計画書を策定する上で必要な基本的情報を整理して提供する。 |
| (2) 調査期間 | 令和7年5月16日から令和7年6月15日 |
| (3) 調査方法 | 留置調査 |
| (4) 調査対象 | 生活関連サービス業 25 事業所、飲食サービス業 25 事業所、製造業 25 事業所 |
| (5) 分析方法 | 分析方法として、Diffusion Index (D I : ディフュージョン・インデックス) を用いた。企業の業況感や雇用人員の過不足などの各種判断を指数化したもので、全回答者数に対する「回答者数構成百分比」を算出した後、 $D I = (\text{第1選択肢の回答者数構成百分比}) - (\text{第3選択肢の回答者数構成百分比})$ により算出した。 |

【生活関連サービス業】

生活関連サービス業に分類される市内の事業所のうち美容業8者、理容業7者、エステ・ネイルサロン5者、その他サービス（医療・クリーニング等）5者の25者を調査した。

・市内小規模生活関連サービス業に対する業況感調査

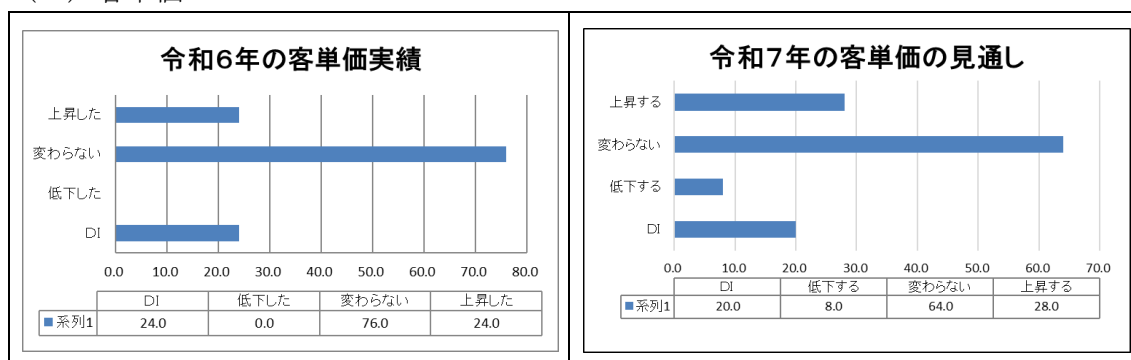
(1) 売上高



令和6年における市内生活関連サービス業の売上高実績について、増加したと回答した割合は28.0%、減少したと回答した割合は12.0%、D I値は16.0ポイントであった。全体として、景気は回復傾向にあるといえる。

令和7年の売上高の見通しについて、増加すると回答した割合は24.0%、減少すると回答した割合は4.0%、D I値は20.0ポイントとなった。令和5年以降、景気は回復傾向にあり、令和7年も同様の見通しとなっている。

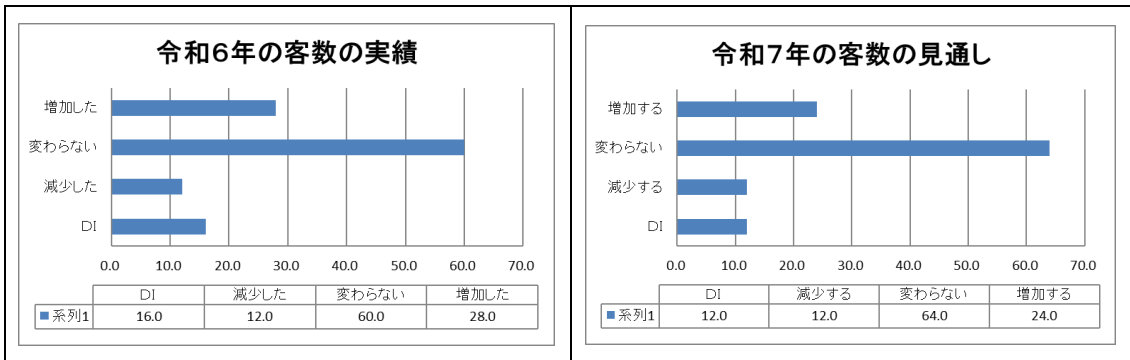
(2) 客単価



令和6年の客単価の実績について、上昇したと回答した割合は24.0%、低下したと回答した割合は0.0%、D I値は24.0ポイントであった。

令和7年の客単価の見通しについて、上昇すると回答した割合は28.0%、低下すると回答した割合も8.0%、D I値は20.0ポイントであり、令和5年、6年と同様の状況が継続すると想定される。

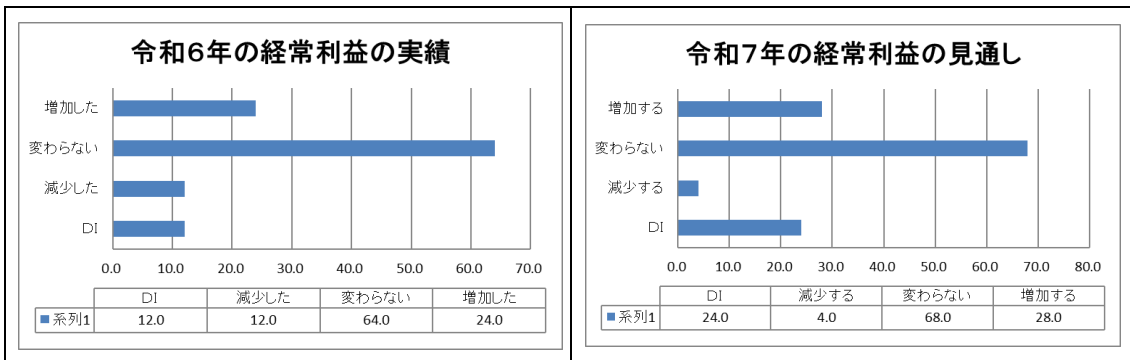
(3) 客数



令和6年の客数の実績について、増加したと回答した割合は28.0%、減少したと回答した割合は12.0%、DI値は16.0ポイントであった。

令和7年の客数の見通しについて、増加すると回答した割合は24.0%、減少すると回答した割合は12.0%、DI値は12.0ポイントであり、前年実績からやや低下する見通しであることがわかる。

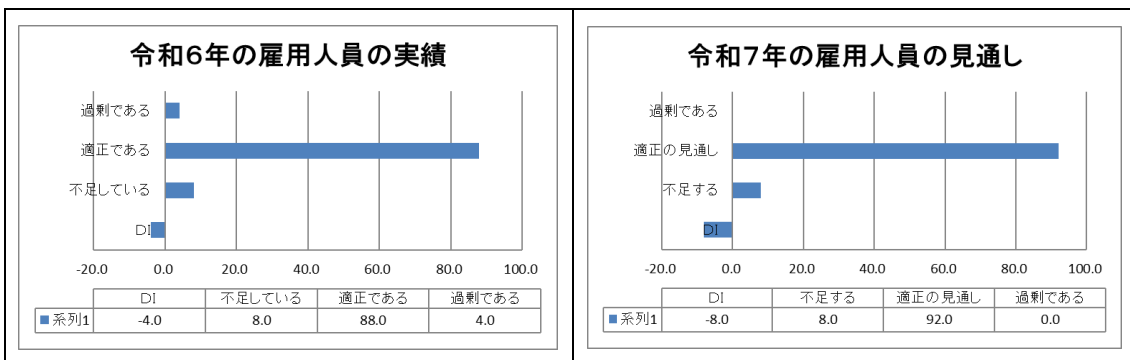
(4) 経常利益



令和6年の経常利益の実績について、増加したと回答した割合は24.0%、減少したと回答した割合は12.0%、DI値は12.0ポイントであった。

令和7年の経常利益の見通しについて、増加すると回答した割合は28.0%、減少すると回答した割合は4.0%、DI値は24.0ポイントとなった。経常利益が減少するとの見通しが減り、改善すると見込まれている。

(5) 雇用人員（正社員・パート・アルバイトを含む）



令和6年の雇用人員の実績について、過剰であるとした回答は1件4.0%であり、

不足と回答した事業者は2件の8.0%であり、D I 値は-4.0 ポイントであった。

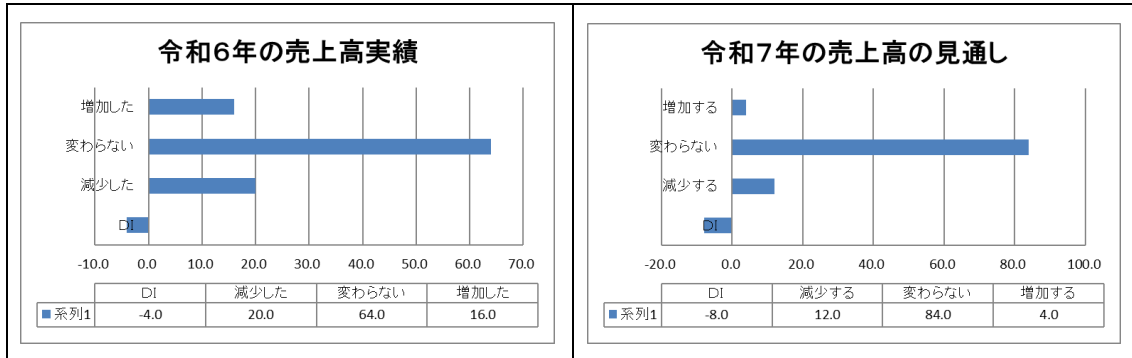
令和7年における雇用人員の見通しについて、過剰であると答えた事業者はなく、不足すると答えた事業者が2件で8.0%であり、D I 値は-8.0 ポイントとなった。

【飲食・サービス業】

飲食サービス業に分類される事業者のうち、喫茶店7者、その他の専門料理店3者、食堂・レストラン3者、酒場・ビヤホール2者、その他10者の25者を調査した。

・市内小規模飲食・サービス業に対する業況感調査

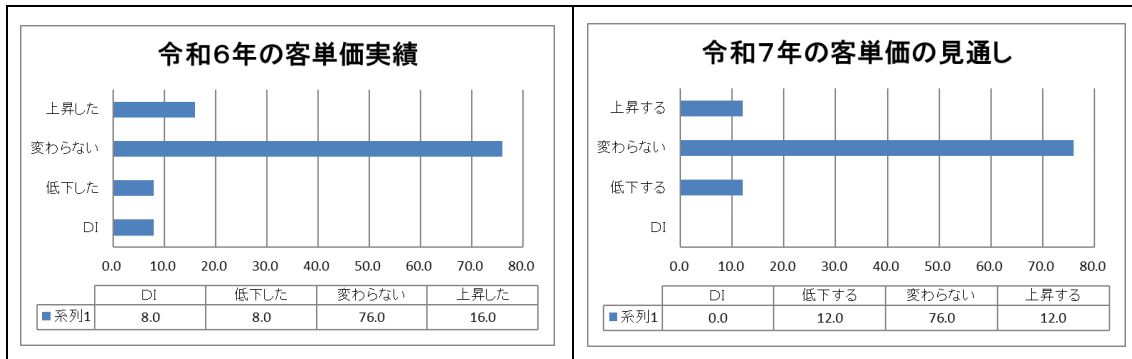
(1) 売上高



令和6年における市内飲食・サービス業の売上高実績について、増加したと回答した割合は16.0%、減少したと回答した割合は20.0%、D I 値は-4.0ポイントであった。

令和7年の売上高の見通しについて、増加すると回答した割合は4.0%、減少すると回答した割合は12.0%、D I 値は-8.0ポイントとなった。

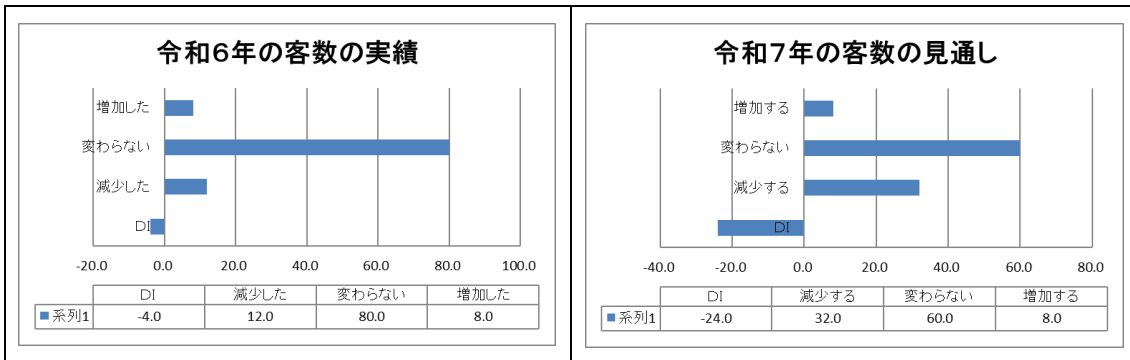
(2) 客単価



令和6年の客単価の実績について、上昇したと回答した割合は16.0%、低下したと回答した割合は8.0%、D I 値は8.0ポイントであった。

令和7年の客単価の見通しについて、上昇すると回答した割合は12.0%、低下すると回答した割合も同じく12.0%で、D I 値は0.0ポイントであった。

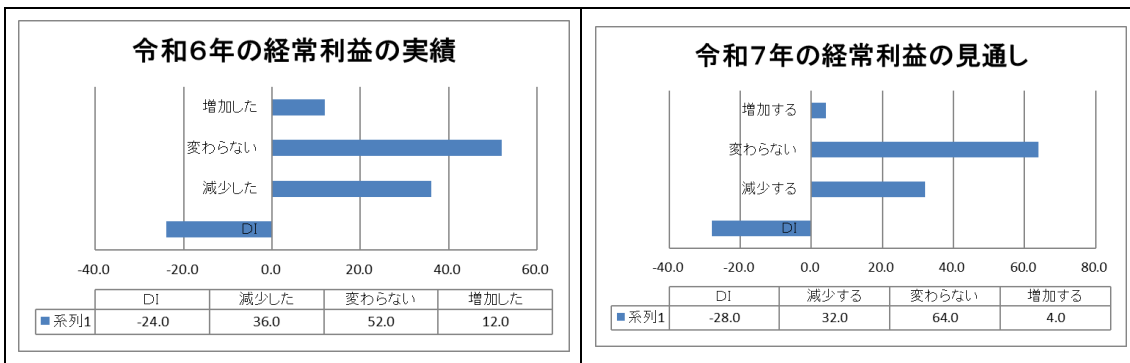
(3) 客数



令和6年の客数の実績について、増加したと回答した割合は8.0%、減少したと回答した割合は12.0%、DI値は-4.0ポイントであった。

令和7年の客数の見通しについて、増加すると回答した割合は8.0%、減少すると回答した割合は32.0%、DI値は-24.0ポイントとなった。

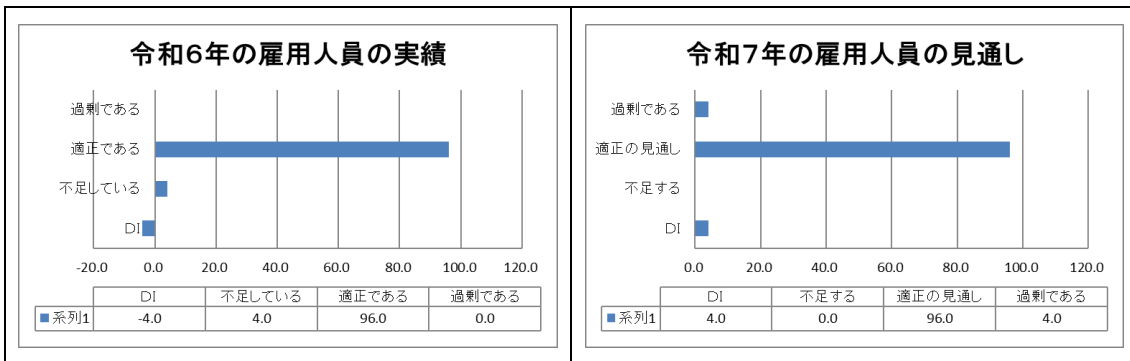
(4) 経常利益



令和6年の経常利益の実績について、増加したと回答した割合は12.0%、減少したと回答した割合は36.0%、DI値は-24.0ポイントであった。

令和7年の経常利益の見通しについて、増加すると回答した割合は4.0%、減少すると回答した割合は32.0%、DI値は-28.0ポイントとなった。

(5) 雇用人員（正社員・パート・アルバイトを含む）



令和6年の雇用人員の実績について、過剰であると回答したものはなく、不足していると回答した割合は1件の4.0%であり、DI値は-4.0ポイントであった。

令和7年における雇用人員の見通しについて、過剰であるとの回答は1件の

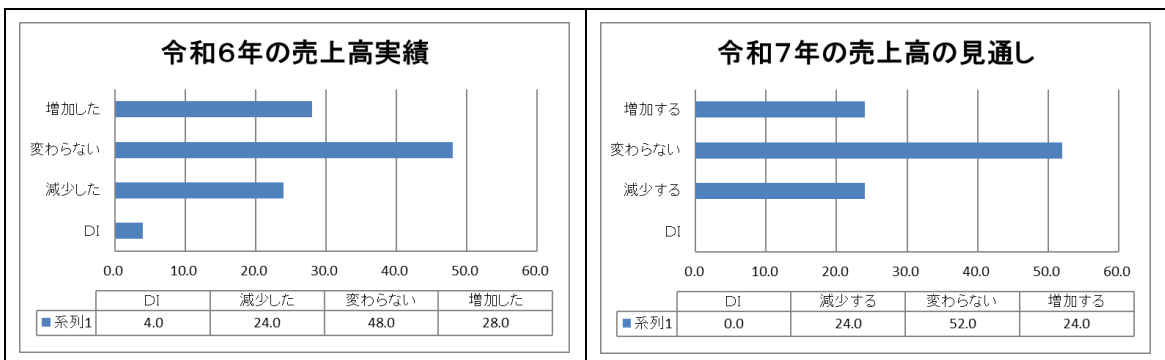
4.0%、不足すると回答した割合はなく、D I 値は 4.0 ポイントと見込まれている。

【製造業】

製造業に分類される事業者のうち、金属製品製造業、木材木製品製造業、印刷・同関連業、食料品製造業、繊維工業、家具・装備品製造業、生産用機械器具製造業、医療用機械器具製造業、パルプ・紙・紙加工品製造業など、幅広い分野の25者を調査した。

・市内小規模製造業に対する業況感調査

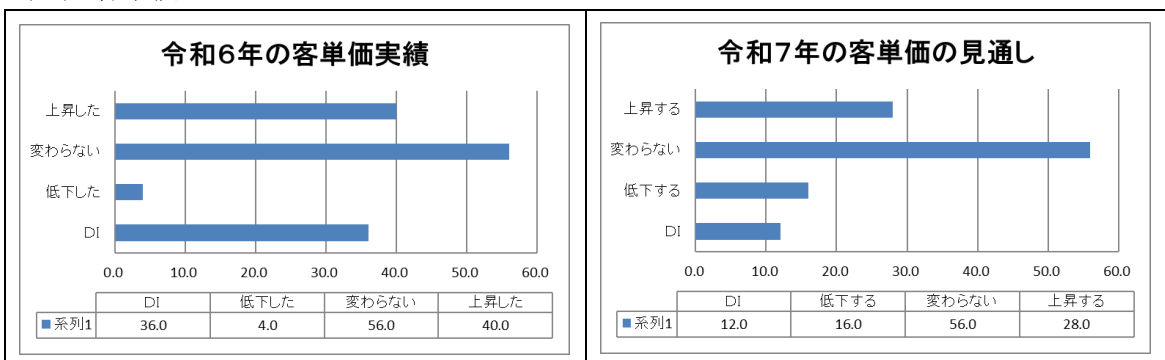
(1) 売上高



令和6年の売上高の実績について、増加したと回答した割合が28.0%、減少したと回答した割合が24.0%、DI値は4.0ポイントとなった。

令和7年の売上高の見通しは、増加すると回答した割合が24.0%、減少すると回答した割合が24.0%であり、売上高が減少するとの見通しの事業者数と、増加するとの見通しが等しくDI値は0.0ポイントである。

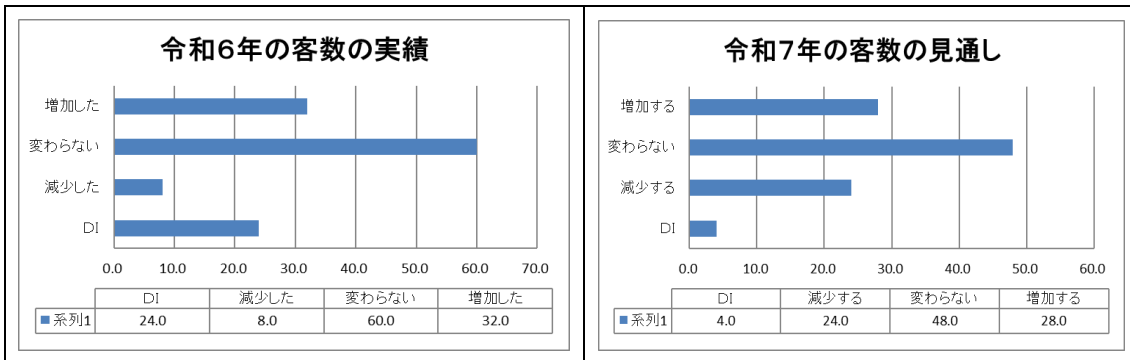
(2) 客単価



令和6年の客単価の実績について、上昇したと回答した割合は40.0%、低下したと回答した割合は4.0%、DI値は36.0ポイントとなった。物価上昇局面での価格転嫁が小規模製造業においても浸透し始めたことがわかる。

令和7年の客単価の見通しは、上昇すると回答した割合が28.0%、低下すると回答した割合が16.0%であり、DI値は12.0ポイントとなった。米国による関税措置が報道される中であって、客単価DI値は低下するものの、引き続き強含みであることが推察される。

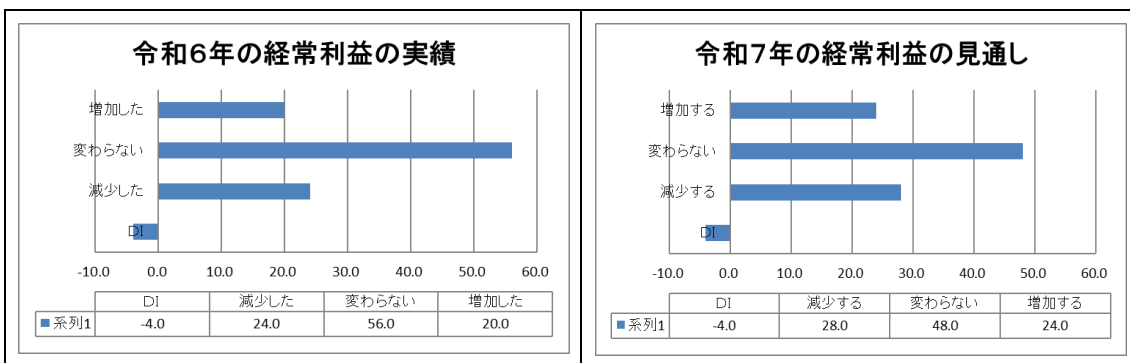
(3) 客数



令和6年の客数の実績について、増加したと回答した割合は32.0%あったが、減少したと回答した割合は8.0%であり、DI値は24.0ポイントであった。令和5年の実績と比較して大幅に改善した。

令和7年の客数の見通しは、増加すると回答した割合が28.0%、減少すると回答した割合は24.0%、DI値は4.0ポイントとなった。客数が増加するとの見通しに対して減少するとの見通しを持つ事業者も増えた。

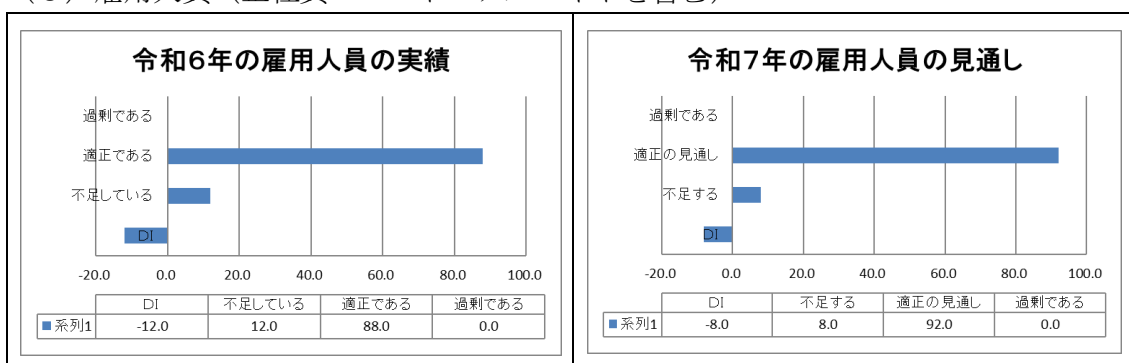
(4) 経常利益



令和6年の経常利益の実績について、増加したと回答した割合は20.0%、減少したと回答した割合は24.0%、DI値は-4.0ポイントであった。

令和7年の経常利益の見通しについて、増加すると回答した割合は24.0%、減少すると回答した割合は28.0%、DI値は-4.0ポイントとなった。令和6年に引き続き、物価高が経常利益に影響することが見込まれている。

(5) 雇用人員（正社員・パート・アルバイトを含む）



令和6年の雇用人員の実績について、過剰であるとの回答はなかった。不足していると回答した割合は12.0%であり、DI値は-12.0ポイントとなった。

令和7年の雇用人員の見通しについて、昨年同様、過剰であるとの回答はなく、不足すると回答した割合は8.0%、DI値は-8.0ポイントとなった。小規模製造業の人手不足は継続するものの、その深刻度はやや薄れる傾向が見取れる。

以上